

新光 US-REIT オープン

愛称:ゼウス

〈追加型/海外/不動産投信〉

ファンドの特色

- ① 主として米国の取引所上場および店頭市場登録の不動産投資信託証券(以下「US-REIT」といいます。)に分散投資を行い、市場平均よりも高い水準の配当収益の確保と長期的な値上がり益の獲得を目指した運用を行います。
- ② US-REITの運用にあたっては、インベスコ・アドバイザーズ・インクに運用の指図に関する権限を委託します。
- ③ 原則として、毎月5日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、収益の分配を行います。

※ 運用状況により分配金額は変動します。また分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。したがって将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

～ 足もとの基準価額下落について ～

足もとの下落要因



2016年6月24日、米国REIT市場は下落しました。23日に英国で実施された国民投票でEU(欧州連合)からの離脱支持派が勝利し、今後の欧州経済や世界景気の先行きが懸念され、リスク回避の動きが広がりました。これを受けて、米国株式市場が大きく下落したほか、為替市場では円が一時、対米ドルで99円台を記録するなど主要通貨に対して大幅に円高となりました。

そのような中、米国REIT市場の指標となるFTSE NAREIT All Equity REITsインデックス(配当込み)は前日比▲1.1%、為替レート(対米ドル)は前日比▲3.8%となりました。

新光US-REITオープン(愛称:ゼウス)の24日時点の基準価額は前日比115円下落し、3,499円となっています。

なお、24日の基準価額は、23日のREIT価格と24日の為替レートに基づき算出されています。24日のREIT価格の変動は、27日の基準価額に反映されます。

今後の見通し



英国のEU離脱は、政府や各機関などから世界経済へマイナスの影響を与える可能性があるとして指摘されており、今後、どのように世界経済へ波及していくかが注目点となります。当面、EUとの離脱交渉や各国当局の対応などにより、金融市場は値動きの荒い展開が見込まれ、米国REIT市場はファンダメンタルから大きくかい離した価格形成がなされる場面があると思われます。

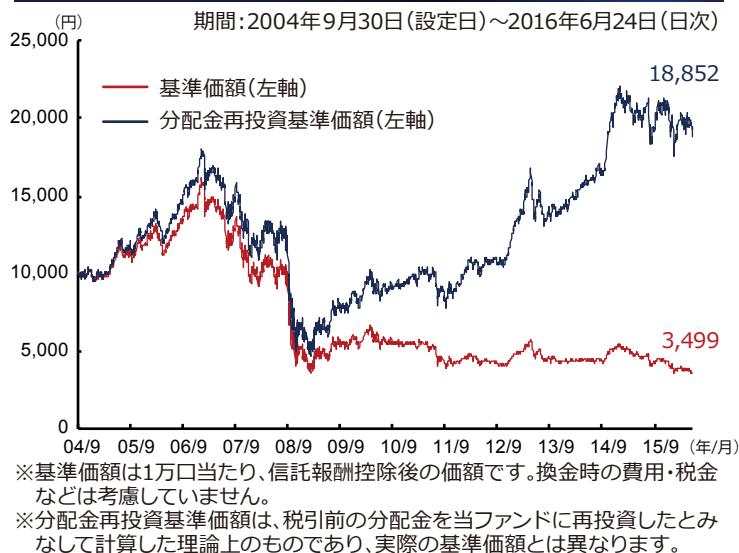
今後、世界経済への影響度合いや具体的な方向性が見えてくるにつれて、市場は落ち着きを取り戻していくと考えられます。そうしたなか、米国REITの良好なファンダメンタルズや配当利回りなど、投資対象としての魅力が再評価される場面もあると想定しています。

※今後の見通しは、市況変動などにより予告なく変更される場合があります。

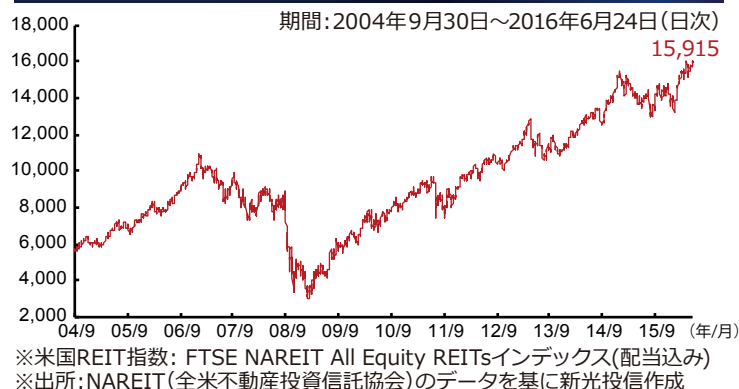
※上記のグラフは過去の実績を示したものであり、将来における当ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みください。投資に関してはお自身でご判断ください。また、あらかじめ交付される契約締結前交付書面など(目論見書補完書面を含む)の内容をよくお読みください。
●投資信託は、預金や保険契約ではなく、預金保険制度、保険契約者保護制度の対象ではありません。●投資信託は、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の対象とはなりません。●投資信託は、元本の保証はありません。●投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。●当資料は新光投信が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。信頼できると考えられるデータなどに基づき作成していますが、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。予告なく当資料の内容を変更する場合があります。

設定来の運用実績



米国REIT指数の推移



為替(ドル/円)の推移



ファンドの主な投資リスク

当ファンドは、主としてUS-REITを投資対象としています。組み入れたUS-REITの値動き、為替相場の変動などの影響により基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因となる主な投資リスクは次のとおりです。

- 不動産投資信託の保有不動産への評価
- US-REITの配当利回り水準に対する評価
- 不動産投資信託の企業体としての評価
- 取引所における取引の需給関係による価格変動リスク
- 取引所における取引量が減少または無くなることによる流動性リスク
- 為替変動リスク
- カントリーリスク

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)にてご確認ください。

【収益分配金に関する留意事項】

- 投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

お申込みメモ

- 購入単位** (当初元本1口=1円)
購入単位は販売会社またはお申込コースにより異なります。
お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2コースがあります。ただし、販売会社によってはどちらか一方のみの取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社または新光投信にお問い合わせください。
- 購入価額** 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 購入代金** 販売会社が定める期日までにお支払いください。
- 換金単位** 販売会社が定める単位
- 換金価額** 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 換金代金** 原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間** 原則として営業日の午後3時までとし、当該締切時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。
※申込締切時間は販売会社によって異なる場合があります。
- 換金制限** 投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
- 購入・換金申込不可日** 以下に定める日には、購入・換金のお申し込みの受付を行いません。
●ニューヨーク証券取引所の休業日 ●ニューヨークの銀行の休業日
- 購入・換金申込受付の中止及び取消し** 金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申し込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申し込みを取り消す場合があります。
- 信託期間** 2024年9月30日まで(2004年9月30日設定)
- 繰上償還** 受益権の総口数が30億口を下回るようになった場合などには、繰上償還することがあります。
- 決算日** 毎月5日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配** 年12回の決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
※「分配金再投資コース」を選択された場合の分配金(税引後)は自動的に無手数料で全額再投資されます。
- 課税関係** 収益分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して所定の税率により課税されます。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称:ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
※税法が改正された場合などには、課税上の取り扱いが変更になる場合があります。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	3.24%(税抜3.0%)を上限として、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を購入申込受付日の翌営業日の基準価額に乘じて得た額となります。詳しくは販売会社または新光投信にお問い合わせください。
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対し0.1%を乗じて得た額を換金時にご負担いただきます。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	日々のファンドの純資産総額に年率1.6524%(税抜1.53%)を乗じて得た額とします。 ※当ファンドが投資対象とする米国の上場・店頭登録されている不動産投資信託証券(US-REIT)については、市場の需給により価格が形成されるため、その費用を表示することができません。
	その他の費用・手数料	監査法人に支払うファンドの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などを、その都度(監査報酬は日々)、投資信託財産が負担します。 「その他の費用・手数料」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

◎手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

◎詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)、運用報告書などでご確認ください。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社** 新光投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第339号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 ファンドの運用の指図などを行います。
- 受託会社** 三井住友信託銀行株式会社 ファンドの財産の保管および管理などを行います。
- 販売会社** 募集・販売の取り扱い、投資信託説明書(目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。
- 投資顧問会社** インベスコ・アドバイザーズ・インク 運用指図に関する権限の一部委託を受け、US-REITの運用指図を行います。

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アーク証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1号	日本証券業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
池田泉州 T T 証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	日本証券業協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
永和証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第5号	日本証券業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	日本証券業協会
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMB Cフレンド証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第40号	日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	日本証券業協会
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	日本証券業協会
岡安証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第8号	日本証券業協会
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第6号	日本証券業協会
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
寿証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第7号	日本証券業協会
島大証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第6号	日本証券業協会
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	日本証券業協会
上光証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長(金商)第1号	日本証券業協会
株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第5号	日本証券業協会
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	日本証券業協会
頭川証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第8号	日本証券業協会
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第1号	日本証券業協会
大山日ノ丸証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第5号	日本証券業協会
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	日本証券業協会
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第110号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	日本証券業協会
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	日本証券業協会
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	日本証券業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申し込みは各販売会社にお問い合わせください。

この一覧表は、各販売会社より取得した情報を基に作成しています。
購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただき、投資に関してはご自身でご判断ください。また、あらかじめ交付される契約締結前交付書面など(目論見書補完書面を含む)の内容をよくお読みください。

設定・運用 商号等:新光投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第339号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会
西村証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号	日本証券業協会
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第138号	日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	日本証券業協会
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	日本証券業協会
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	日本証券業協会
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第172号	日本証券業協会
三田証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第175号	日本証券業協会
三津井証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号	日本証券業協会
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
三豊証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第7号	日本証券業協会
山形證券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第3号	日本証券業協会
豊証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第21号	日本証券業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第78号	日本証券業協会
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	日本証券業協会
六和証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第37号	日本証券業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	日本証券業協会
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号	日本証券業協会
株式会社阿波銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第1号	日本証券業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	日本証券業協会
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第3号	日本証券業協会
株式会社神奈川銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第55号	日本証券業協会
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第8号	日本証券業協会
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申し込みは各販売会社にお問い合わせください。

この一覧表は、各販売会社より取得した情報を基に作成しています。
 購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目録見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただき、投資に関してはご自身でご判断ください。また、あらかじめ交付される契約締結前交付書面など(目録見書補完書面を含む)の内容をよくお読みください。

設定・運用 商号等:新光投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第339号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会
近畿産業信用組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第270号	日本証券業協会
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第10号	日本証券業協会
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第3号	日本証券業協会
株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第7号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社第三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	日本証券業協会
株式会社第四銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第47号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第5号	日本証券業協会
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	日本証券業協会
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第44号	日本証券業協会
株式会社東京都民銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第37号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社東北銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第8号	日本証券業協会
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号	日本証券業協会
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号	日本証券業協会
株式会社東日本銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第52号	日本証券業協会
株式会社肥後銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第3号	日本証券業協会
株式会社福井銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第2号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第10号	日本証券業協会
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第34号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社三菱東京UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社三菱東京UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社南日本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第8号	日本証券業協会
青木信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第199号	
朝日信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第143号	日本証券業協会
足利小山信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第217号	
あぶくま信用金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第24号	
尼崎信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第39号	日本証券業協会
いちい信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第25号	
磐田信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第26号	
遠州信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第28号	
大垣西濃信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第29号	

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申し込みは各販売会社にお問い合わせください。

この一覧表は、各販売会社より取得した情報を基に作成しています。
購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただき、投資に関してはご自身でご判断ください。また、あらかじめ交付される契約締結前交付書面など(目論見書補完書面を含む)の内容をよくお読みください。

設定・運用 商号等:新光投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第339号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会
大阪信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第45号	
大阪シティ信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第47号	日本証券業協会
大牟田柳川信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第20号	
蒲郡信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第32号	
観音寺信用金庫	登録金融機関 四国財務局長(登金)第17号	
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第34号	
きのくに信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第51号	
吉備信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第22号	
京都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第52号	日本証券業協会
京都中央信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第53号	日本証券業協会
京都北都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第54号	
桐生信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第234号	
熊本第一信用金庫	登録金融機関 九州財務局長(登金)第14号	
桑名信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第37号	
郡山信用金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第31号	
湖東信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第57号	
佐野信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第223号	
滋賀中央信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第79号	
しのめ信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第232号	
城北信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第147号	日本証券業協会
静清信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第43号	日本証券業協会
瀬戸信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第46号	日本証券業協会
大地みらい信用金庫	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第26号	
高松信用金庫	登録金融機関 四国財務局長(登金)第20号	
高山信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第47号	
但馬信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第67号	
多摩信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第169号	日本証券業協会
玉島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第30号	
知多信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第48号	
千葉信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第208号	
東京東信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第179号	日本証券業協会
豊川信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第54号	

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申し込みは各販売会社にお問い合わせください。

この一覧表は、各販売会社より取得した情報を基に作成しています。
 購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただき、投資に関するはご自身でご判断ください。また、あらかじめ交付される契約締結前交付書面など(目論見書補完書面を含む)の内容をよくお読みください。

設定・運用 商号等:新光投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第339号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会
豊田信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第55号	日本証券業協会
長浜信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第69号	
奈良信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第71号	日本証券業協会
奈良中央信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第72号	
西尾信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第58号	
西中国信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第29号	
沼津信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第59号	
のと共栄信用金庫	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第30号	
幡多信用金庫	登録金融機関 四国財務局長(登金)第24号	
浜松信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第61号	
播州信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第76号	日本証券業協会
飯能信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第203号	
備前信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第40号	
姫路信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第80号	日本証券業協会
兵庫信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第81号	日本証券業協会
平塚信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第196号	
福井信用金庫	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第32号	
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第24号	日本証券業協会
碧海信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第66号	日本証券業協会
水島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第48号	
宮城第一信用金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第52号	
焼津信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第69号	
大和信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第88号	日本証券業協会
横浜信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第198号	日本証券業協会

(順不同)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申し込みは各販売会社にお問い合わせください。

この一覧表は、各販売会社より取得した情報を基に作成しています。
購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただき、投資に関してはご自身でご判断ください。また、あらかじめ交付される契約締結前交付書面など(目論見書補完書面を含む)の内容をよくお読みください。

設定・運用 商号等:新光投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第339号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会